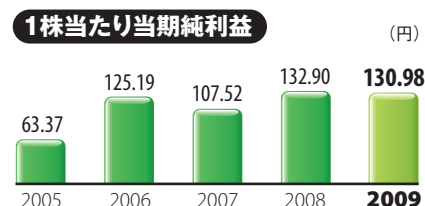
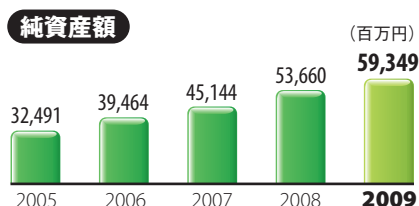
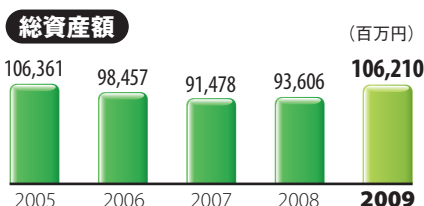
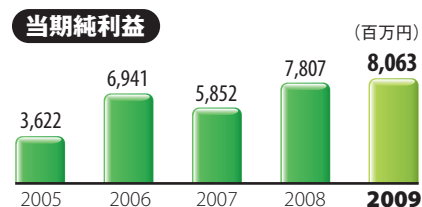
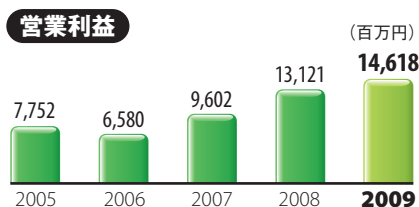
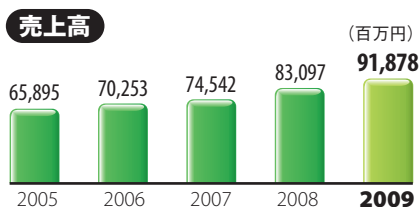


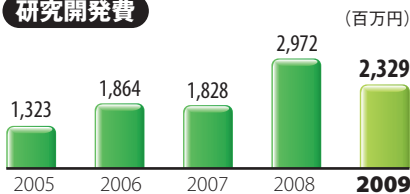
連結財務指標11年間サマリー

	1999	2000	2001	2002	2003
会計年度					
	単位:百万円				
売上高	¥ 38,366	¥ 51,574	¥ 49,082	¥ 62,742	¥ 62,036
営業利益	3,611	9,061	7,155	9,727	6,680
税金等調整前当期純利益(純損失)	2,085	8,712	7,126	7,420	(30,049)
当期純利益(純損失)	1,507	9,700	6,007	4,912	(19,598)
減価償却費	2,817	2,623	2,411	2,172	2,202
資本的支出	2,861	2,695	2,938	4,181	2,289
研究開発費	1,413	1,390	1,461	1,067	1,151
会計年度末					
	単位:百万円				
総資産額	98,127	107,776	113,493	128,512	106,648
純資産額	30,123	51,320	62,965	68,233	42,888
キャッシュ・フロー					
	単位:百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	14,252	3,652	3,315	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	3,338	(4,547)	(3,066)	(2,329)
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	(1,770)	(1,768)	8,589	(2,000)
現金及び現金同等物の期中増減額	—	15,413	(1,763)	9,519	(1,555)
現金及び現金同等物の期末残高	12,026	27,439	25,675	35,000	33,444
一株当たり情報					
	単位:円				
1株当たり当期純利益(純損失)	43.00	273.01	109.90	84.21	(338.01)
1株当たり配当額	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
1株当たり純資産額	862.96	1,372.16	1,081.62	1,168.51	753.47
株式情報					
発行済み株式総数(千株)	35,196	37,627	58,308	58,435	58,435
外国人持ち株比率(%)	6.42	16.80	27.12	25.91	16.85
財務指標					
営業利益率(%)	9.4	17.6	14.6	15.5	10.8
株主資本利益率(ROE)(%)	5.0	23.8	10.5	7.5	—
総資産利益率(ROA)(%)	1.5	9.4	5.4	4.1	—
自己資本比率(%)	30.7	47.6	55.5	53.1	40.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	25.9	8.7	14.2	14.6
負債比率(%)	225.7	110.1	80.2	88.3	148.8
株価収益率(倍)	29.3	17.2	32.8	41.2	—

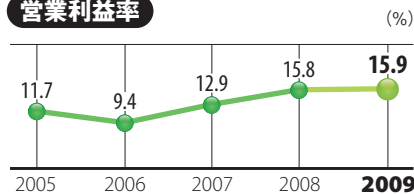


2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 52,668	¥ 65,895	¥ 70,253	¥ 74,542	¥ 83,097	¥ 91,878	\$ 937,530
1,402	7,752	6,580	9,602	13,121	14,618	149,168
(6,900)	7,006	6,912	9,986	11,962	12,448	127,024
(9,158)	3,622	6,941	5,852	7,807	8,063	82,281
2,081	2,101	1,936	2,774	3,393	4,143	42,279
4,678	1,665	1,600	4,495	4,503	2,906	29,654
1,124	1,323	1,864	1,828	2,972	2,329	23,767
単位:百万円					単位:千米ドル	
93,096	106,361	98,457	91,478	93,606	106,210	1,083,784
31,854	32,491	39,464	45,144	53,660	59,349	605,608
単位:百万円					単位:千米ドル	
5,577	7,977	13,921	16,063	7,452	(551)	(5,623)
(5,011)	(1,099)	(1,779)	(6,715)	(3,374)	(2,715)	(27,706)
(395)	6,251	(18,259)	(15,206)	(2,448)	(342)	(3,495)
(1,313)	13,406	(4,885)	(5,654)	(2,256)	(4,454)	(45,451)
32,131	45,538	40,652	35,020	32,763	28,611	291,955
単位:円					単位:米ドル	
(160.91)	63.37	125.19	107.52	132.90	130.98	1.34
20.00	20.00	20.00	30.00	30.00	35.00	0.36
559.66	589.99	716.91	799.35	881.31	961.38	9.81
58,435	58,435	58,435	62,269	66,719	67,394	
16.59	14.79	23.35	32.60	27.72	33.73	
2.7	11.7	9.4	12.9	15.8	15.9	
—	11.3	19.3	13.8	15.8	14.3	
—	3.6	6.8	6.2	8.4	8.1	
34.2	30.5	40.1	49.3	57.3	55.9	
20.3	30.0	82.6	237.3	103.7	—	
192.4	227.9	149.4	102.8	74.4	79.0	
—	16.5	9.7	15.7	25.6	13.3	

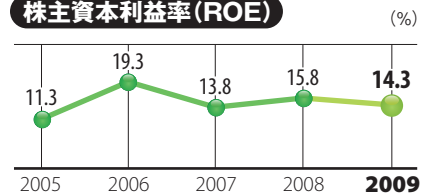
研究開発費



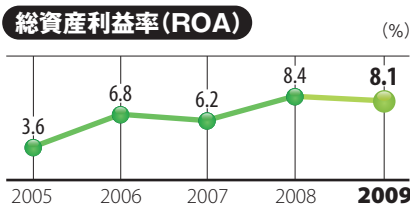
営業利益率



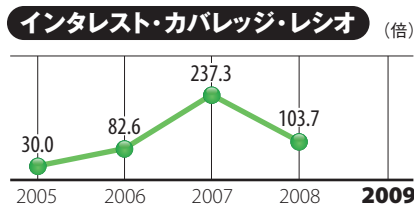
株主資本利益率(ROE)



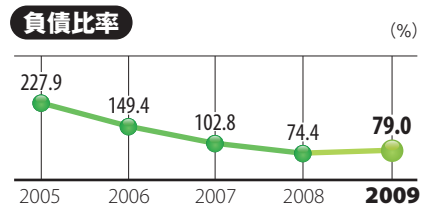
総資産利益率(ROA)



インタレスト・カバレッジ・レシオ



負債比率



財務の状況

1. 業績

当連結会計年度の売上高は、918億78百万円（前期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益146億18百万円（前期比11.4%増）、経常利益138億8百万円（前期比12.6%増）、当期純利益80億63百万円（前期比3.3%増）といずれも増益になりました。

2. 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、期末に投入した大型タイトル「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）が大ブレイクし、初回出荷が400万本を越える爆発的なヒットを放ったほか、一世を風靡したシリーズ最新作「ストリートファイター IV」（プレイステーション3、Xbox 360用）も根強いブランド力や堅調な欧米市場に支えられ底力を発揮するなど、両タイトルの主導により海外での販売拡大に弾みがついてまいりました。

また、前期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も圧倒的な人気により快進撃を続け、業績向上に大きく貢献いたしました。因みに、同タイトルは昨年末に255万本を突破したことにより、権威ある業界誌「ファミ通」の「2008年ソフト販売本数TOP100」において堂々の1位に輝きました。

さらに、廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル 2nd G PSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）が安定したファン層により健闘するとともに、シリーズ最新作の「グランド・セフト・オートIV」（プレイステーション3、

Xbox 360用）や「流星のロックマン3」（ニンテンドー DS用）も底堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は628億92百万円（前期比21.7%増）、営業利益163億92百万円（前期比41.2%増）となりました。

(2) アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては市場停滞が続く環境のもと、各種イベントの開催、サービスデーの実施や店舗のリニューアルなどの集客展開により、女性やファミリー客等の新規ユーザーの開拓や既存顧客の深耕に努めてまいりました。

しかしながら、家庭用ゲームとの差別化が希薄になったことやけん引機種不足等により、来場者が減少するなど既存店が振るわず、市況軟化の影響により苦戦を強いられました。

なお、新規出店といたしましては、愛知県の2店舗をはじめ秋田県、滋賀県、島根県および奈良県に計6店舗をオープンするとともに、不採算店8店舗を閉鎖するなど、局面打開を図るためスクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

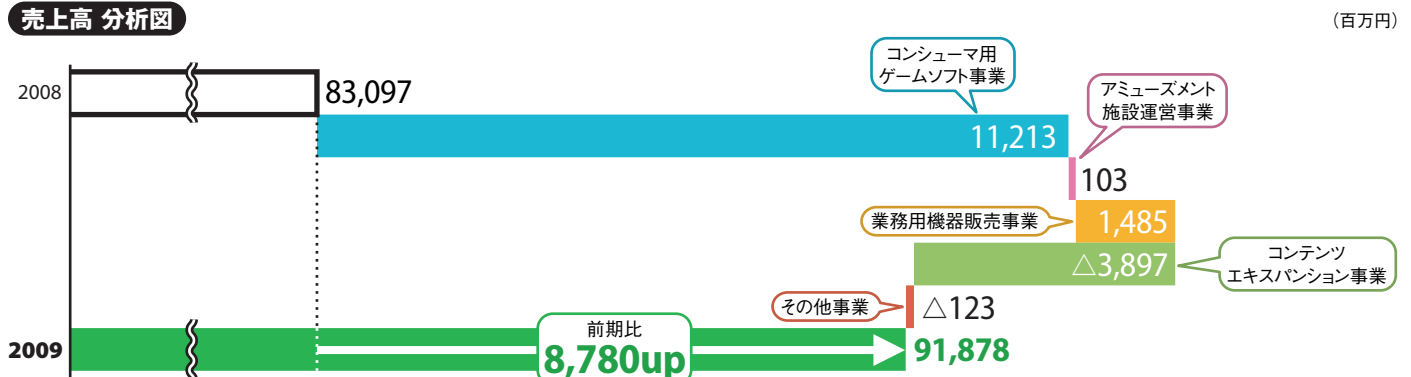
これにより、当期末の施設数は40店舗となっております。

この結果、売上高は新店による上乘せや前期の出店効果により135億9百万円（前期比0.8%増）となりましたが、市場停滞の影響や新規開店費用の増大等により営業利益2億24百万円（前期比70.2%減）となりました。

(3) 業務用機器販売事業

当事業におきましては需要低迷を背景とした施設オペレーターへの投資抑制の中、家庭用ゲームソフトとの横展開を図るため、「AOU2008 アミューズメント・エキスポ」のビデオ基板部門で人気1位となったビデオゲーム機「ストリートファイター IV」を投入したほか、期末に他社と提携した

売上高分析図



有力ビデオゲーム機を発売するなど反転攻勢が奏効し、停滞感に覆われる現況下において、一定の成果を挙げることができました。

この結果、売上高は80億31百万円(前期比22.2%増)、営業利益17億58百万円(前期比48.8%増)となりました。

(4) コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信事業において、人気ゲームソフトとのシナジー展開を図ってまいりましたが、収益を先導してきた「逆転裁判」の需要一巡や訴求コンテンツの不足などにより低調に推移いたしました。

また、市場の低迷状態が続いている遊技機向け関連機器については、「バイオハザード」が手堅い売行きを示しましたものの、期待作「春麗にまかせチャイナ」の不振に加え、商材不足や事業環境の悪化により低調裡に終始いたしました。

この結果、売上高は46億28百万円(前期比45.7%減)、営業損失2億30百万円(前期は26億33百万円の営業利益)と減収減益を余儀なくされました。

(5) その他事業

その他事業におきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は28億24百万円(前期比4.2%減)、営業利益10億53百万円(前期比125.0%増)となりました。

3. 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(1) 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「バイオハザード5」(プレイステーション3、

Xbox 360用)が堅調な売行きを示しました。また、前期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)も続伸し収益に大きく寄与するとともに、廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル 2nd G PSP the Best」(プレイステーション・ポータブル用)も順調に売上を伸ばしました。

アミューズメント施設運営事業は、顧客志向に立った地域密着型の集客展開を行ってまいりましたが、市場停滞が響き精彩を欠きました。

業務用機器販売事業は、逆風下「ストリートファイター IV」などのビデオゲーム機が堅調に推移いたしました。

コンテンツエキスパンション事業は、コンテンツや商材の不足により低調裡に終始いたしました。

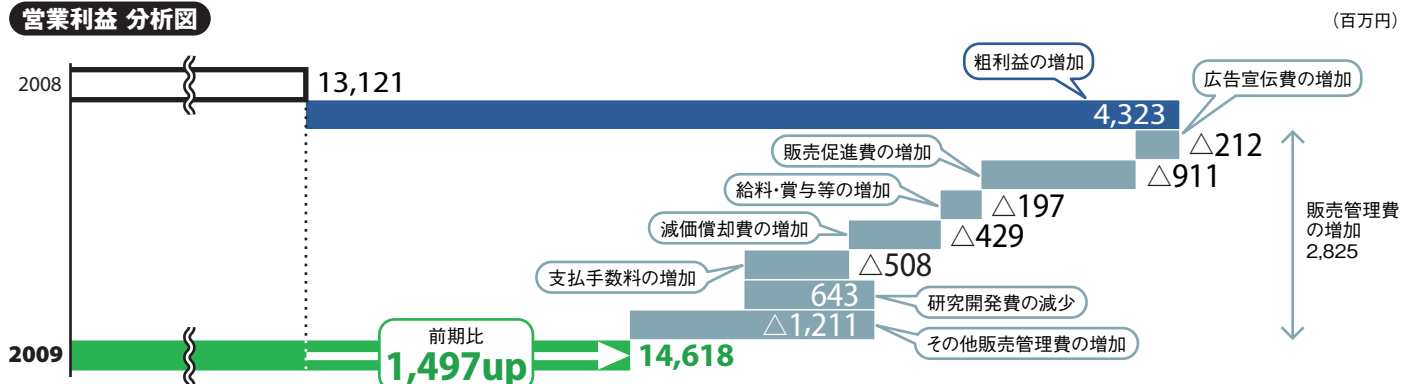
この結果、売上高は634億31百万円(前期比1.2%増)、営業利益131億98百万円(前期比6.4%増)となりました。

(2) 北米

主戦場である北米市場は、米国の金融危機に端を発した景気後退の中、第3四半期までは廉価版ソフトや小型タイトル、リピート商品を中心に事業展開をしてまいりましたが、第4四半期に投入した看板タイトルの「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)および「ストリートファイター IV」(プレイステーション3、Xbox 360用)がいずれもミリオンセラーとなるなど、増勢に転じたことにより計画を達成することができました。

この結果、売上高は248億63百万円(前期比53.4%増)、営業利益40億54百万円(前期比74.2%増)となりました。

営業利益分析図



(3) 欧州

近年、市場規模が拡大している欧州市場においては、第3四半期までは小型タイトルや廉価版ソフトが大半を占めましたが、第4四半期に発売した主力タイトルの「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)がミリオンセラーとなったほか、「ストリートファイター IV」(プレイステーション3、Xbox 360用)も底堅い売行きを示すなど、反転攻勢が奏効しました。

この結果、売上高は141億67百万円(前期比44.8%増)、営業利益15億56百万円(前期比14.5%減)となりました。

(4) その他の地域

主な販売地域であるアジア各国は、将来の成長は期待されますものの、家庭用ソフトについては違法コピーが多いため、パソコン向けのオンラインゲームが中心であることに加え、パッケージソフトの販売は限定されております。

このような環境のもと、第4四半期に発売した「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox360用) および「ストリートファイター IV」(プレイステーション3、Xbox 360用) が順調に販売を伸ばすとともに、日本で大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)も息の長い売行きを示しました。

この結果、売上高は16億98百万円(前期比57.6%増)、営業利益3億65百万円(前期比156.1%増)となりました。

4. 資産、負債および純資産の状況

(1) 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126億4百万円増加し1,062億10百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金137億11百万円であり、主な減少は、投資有価証券8億7百万円によるものです。

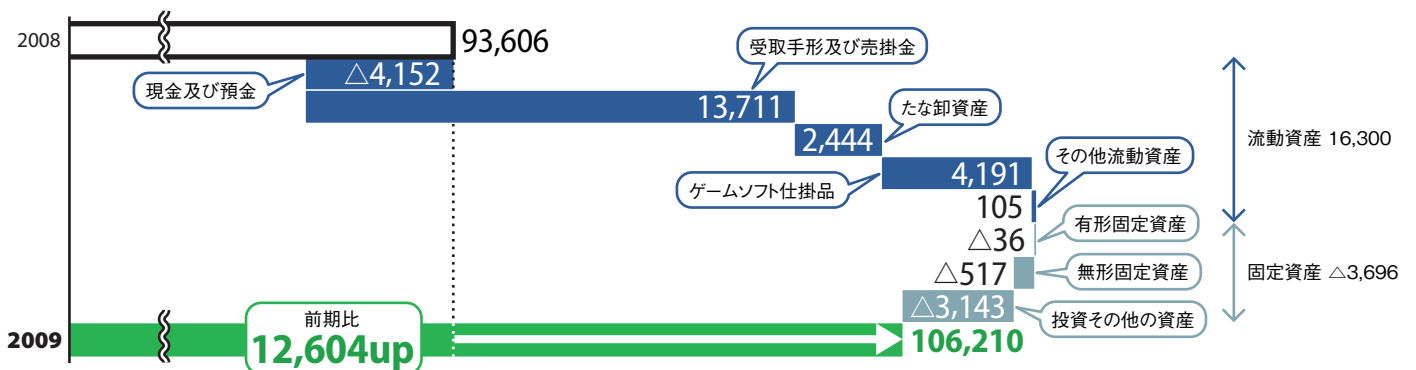
(2) 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69億14百万円増加し468億61百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金23億79百万円や短期借入金137億51百万円、長期借入金35億97百万円であり、主な減少は、1年内償還予定の転換社債149億97百万円によるものです。

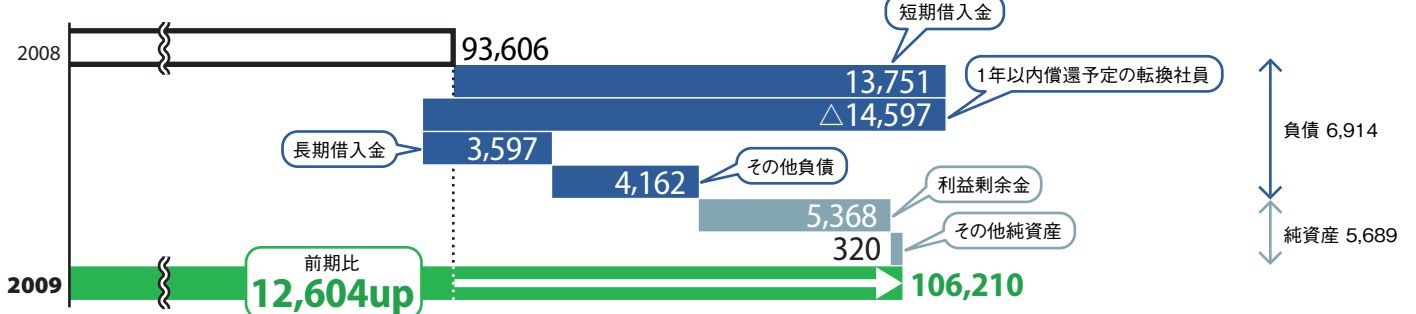
(3) 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56億89百万円増加し

資産の部 分析図



負債・純資産の部 分析図



593億49百万円となりました。主な増加は、当期純利益80億63百万円であり、主な減少は、剰余金の配当21億48百万円によるものです。

5. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は286億11百万円となり、前連結会計年度末より41億52百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金は、5億51百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益124億48百万円、減価償却費41億43百万円、減損損失11億46百万円、のれん償却額4億81百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額149億33百万円、ゲームソフト仕掛品の増減額40億52百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、27億15百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出24億19百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、3億42百万円となりました。主な増加は、短期借入れによる収入150億円、主な減少は、転換社債の償還による支出149億93百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
自己資本比率(%)	49.3	57.3	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	104.4	221.2	101.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	28.6	46.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	237.3	103.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、当期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

リスク情報

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

(1) 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

(2) ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

(3) 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

(6) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

2. その他の事業に関するリスク

(1) アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンテンツエキスパンション事業

遊技機向け周辺機器は少数の取引先のみで販売しており、コンテンツエキスパンション事業に占める売上依存度も事業年度によっては、高くなる場合があります。また、当該取引先は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 海外事業について

(1) 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 財政状態および経営成績に関するリスク

(1) 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、社内教育などにより万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には損害賠償義務の発生の可能性や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式会社カブコンおよび連結子会社 2009年および2008年3月31日現在

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:千米ドル
(資産の部)			
I 流動資産:			
1 現金及び預金【注記 8 (1)】	32,763	28,611	291,955
2 受取手形及び売掛金	14,182	27,894	284,637
3 たな卸資産	4,144	—	—
4 商品及び製品	—	1,746	17,817
5 仕掛品	—	2,097	21,399
6 原材料及び貯蔵品	—	2,745	28,014
7 ゲームソフト仕掛品	6,241	10,432	106,456
5 繰延税金資産【注記 12】	3,009	2,712	27,679
6 その他	2,620	2,949	30,095
7 貸倒引当金	(456)	(383)	(3,909)
流動資産合計	62,505	78,806	804,145
II 固定資産:			
1 有形固定資産【注記 5 (1)】			
(1) 建物及び構築物(純額)【注記 5 (2)】	5,442	5,452	55,632
(2) 機械装置及び運搬具(純額)	61	66	678
(3) 工具、器具及び備品(純額)	894	943	9,630
(4) レンタル機器(純額)	321	137	1,401
(5) アミューズメント施設機器(純額)	3,849	2,892	29,515
(6) 土地【注記 5 (2)】	4,391	4,391	44,815
(7) リース資産(純額)【注記 9 (2)】	—	1,258	12,844
(8) 建設仮勘定	291	74	763
有形固定資産合計	15,253	15,217	155,281
2 無形固定資産			
(1) のれん	894	419	4,284
(2) その他	3,197	3,154	32,190
無形固定資産合計	4,091	3,574	36,474
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券【注記 5 (3) 及び 10】	1,728	920	9,392
(2) 長期貸付金	523	90	921
(3) 繰延税金資産【注記 12】	2,989	1,425	14,545
(4) 破産更生債権等	890	870	8,879
(5) 差入保証金	5,947	5,672	57,879
(6) その他	856	676	6,900
(7) 貸倒引当金	(1,179)	(1,042)	(10,637)
投資その他の資産合計	11,755	8,612	87,881
固定資産合計	31,101	27,404	279,638
資産合計	93,606	106,210	1,083,784

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:千米ドル
(負債の部)			
I 流動負債:			
1 支払手形及び買掛金	7,303	9,682	98,804
2 短期借入金【注記 5 (2) 及び 19】	2,015	15,766	160,886
3 1年以内償還予定の転換社債【注記 18】	14,997	400	4,081
4 リース債務【注記 19】	—	492	5,030
5 未払法人税等	892	1,923	19,624
6 繰延税金負債【注記 12】	—	243	2,489
7 賞与引当金	2,057	2,091	21,339
8 返品調整引当金	405	313	3,196
9 その他	7,147	7,501	76,546
流動負債合計	34,818	38,415	391,999
II 固定負債:			
1 転換社債【注記 18】	1,220	—	—
2 長期借入金【注記 5 (2) 及び 19】	1,470	5,067	51,705
3 リース債務【注記 19】	—	833	8,502
4 退職給付引当金【注記 11】	1,048	1,171	11,951
5 役員退職慰労引当金	372	406	4,147
6 その他	1,018	967	9,868
固定負債合計	5,128	8,445	86,176
負債合計	39,946	46,861	478,175
(純資産の部)			
I 株主資本:			
1 資本金	32,626	33,039	337,133
2 資本剰余金	20,344	21,129	215,602
3 利益剰余金	11,631	17,000	173,470
4 自己株式	(8,155)	(8,015)	(81,789)
株主資本合計	56,447	63,152	644,416
II 評価・換算差額等:			
1 その他有価証券評価差額金	127	(12)	(131)
2 繰延ヘッジ損益	0	—	—
3 為替換算調整勘定	(2,914)	(3,790)	(38,676)
評価・換算差額等合計	(2,787)	(3,803)	(38,807)
純資産合計	53,660	59,349	605,608
負債純資産合計	93,606	106,210	1,083,784

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カブコンおよび連結子会社 2009年および2008年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2007年4月1日~ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
I 売上高	83,097	91,878	937,530
II 売上原価	50,560	55,052	561,758
売上総利益	32,536	36,825	375,772
返品調整引当金戻入額	57	91	937
差引売上総利益	32,594	36,917	376,710
III 販売費及び一般管理費【注記6(1)及び(4)】	19,473	22,299	227,541
営業利益	13,121	14,618	149,168
IV 営業外収益:			
1 受取利息	1,139	902	9,211
2 受取配当金	21	21	215
3 その他	254	153	1,563
合計	1,416	1,077	10,990
V 営業外費用:			
1 支払利息	71	86	880
2 為替差損	2,086	882	9,001
3 貸倒引当金繰入額	26	162	1,660
4 持分法による投資損失	—	553	5,652
5 その他	84	201	2,060
合計	2,269	1,887	19,255
経常利益	12,267	13,808	140,903
VI 特別利益:			
1 固定資産売却益【注記6(2)】	396	—	—
2 貸倒引当金戻入額	97	115	1,181
3 償却債権取立益	233	58	599
4 投資有価証券売却益	34	0	2
合計	762	174	1,783
VII 特別損失:			
1 固定資産除売却損【注記6(3)】	76	44	451
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額	350	—	—
3 投資有価証券評価損	39	13	139
4 減損損失【注記6(5)】	181	1,146	11,703
5 訴訟関連損失	420	126	1,286
6 店舗閉鎖損失	—	202	2,065
7 その他	—	1	16
合計	1,068	1,534	15,662
税金等調整前当期純利益	11,962	12,448	127,024
法人税、住民税及び事業税	1,040	2,125	21,693
法人税等調整額	3,131	2,258	23,048
合計	4,171	4,384	44,742
少数株主損失	16	—	—
当期純利益	7,807	8,063	82,281

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カブコンおよび連結子会社 2009年および2008年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2007年4月1日~ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
株主資本			
資本金			
前期末残高	29,915	32,626	332,926
当期変動額			
新株の発行	2,711	412	4,207
当期変動額合計	2,711	412	4,207
当期末残高	32,626	33,039	337,133
資本剰余金			
前期末残高	17,637	20,344	207,594
当期変動額			
新株の発行	2,706	411	4,200
自己株式の取得	0	0	7
株式交換による増加	—	372	3,800
当期変動額合計	2,706	784	8,008
当期末残高	20,344	21,129	215,602
利益剰余金			
前期末残高	5,555	11,631	118,687
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	(546)	(5,578)
当期変動額			
剰余金の配当【注記7(3)】	(1,732)	(2,148)	(21,920)
当期純利益	7,807	8,063	82,281
当期変動額合計	6,075	5,915	60,361
当期末残高	11,631	17,000	173,470
自己株式			
前期末残高	(8,138)	(8,155)	(83,215)
当期変動額			
自己株式の取得	(16)	(144)	(1,472)
自己株式の処分	0	283	2,897
当期変動額合計	(16)	139	1,425
当期末残高	(8,155)	(8,015)	(81,789)
株主資本合計			
前期末残高	44,970	56,447	575,992
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	(546)	(5,578)
当期変動額			
新株の発行	5,417	823	8,408
剰余金の配当	(1,732)	(24,148)	(21,920)
当期純利益	7,807	8,063	82,281
自己株式の取得	(16)	(144)	(1,472)
自己株式の処分	0	284	2,904
株式交換による増加	—	372	3,800
当期変動額合計	11,477	7,252	74,003
当期末残高	56,447	63,152	644,416

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2007年4月1日~ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	482	127	1,297
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(355)	(140)	(1,429)
当期変動額合計	(355)	(140)	(1,429)
当期末残高	127	(12)	(131)
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1	0	1
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1)	(0)	(1)
当期変動額合計	(1)	(0)	(1)
当期末残高	0	—	—
為替換算調整勘定			
前期末残高	(326)	(2,914)	(29,739)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,587)	(875)	(8,936)
当期変動額合計	(2,587)	(875)	(8,936)
当期末残高	(2,914)	(3,790)	(38,676)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	157	(2,787)	(28,440)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,944)	(1,015)	(10,367)
当期変動額合計	(2,944)	(1,015)	(10,367)
当期末残高	(2,787)	(3,803)	(38,807)
少数株主持分			
前期末残高	16	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(16)	—	—
当期変動額合計	(16)	—	—
当期末残高	—	—	—
純資産合計			
前期末残高	45,144	53,660	547,551
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	(546)	(5,578)
当期変動額			
新株の発行	5,417	823	8,408
剰余金の配当	(1,732)	(2,148)	(21,920)
当期純利益	7,807	8,063	82,281
自己株式の取得	(16)	(144)	(1,472)
自己株式の処分	0	284	2,904
株式交換による増加	—	372	3,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,961)	(1,015)	(10,367)
当期変動額合計	8,515	6,236	63,635
当期末残高	53,660	59,349	605,608

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カブコンおよび連結子会社 2009年および2008年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
1 税金等調整前当期純利益	11,962	12,448	127,024
2 減価償却費	3,393	4,143	42,279
3 減損損失	181	1,146	11,703
4 のれん償却額	0	481	4,916
5 貸倒引当金の減少額	(99)	(198)	(2,025)
6 賞与引当金の増加額	345	43	444
7 返品調整引当金の減少額	(57)	(91)	(937)
8 退職給付引当金の増加額	115	119	1,215
9 役員退職慰労引当金の増加額	372	34	351
10 受取利息及び受取配当金	(1,161)	(923)	(9,426)
11 支払利息	71	86	880
12 為替差損	1,601	40	414
13 持分法投資損失(利益)	(0)	553	5,652
14 固定資産除売却損(益)	(320)	44	451
15 投資有価証券売却益	(34)	(0)	(2)
16 投資有価証券評価損	39	13	139
17 償却債権取立益	(233)	(58)	(599)
18 訴訟関連損失	420	126	1,286
19 売上債権の増加額	(3,911)	(14,933)	(152,380)
20 たな卸資産の増加額	(782)	(2,345)	(23,938)
21 ゲームソフト仕掛品の増加額	(2,962)	(4,052)	(41,354)
22 仕入債務の増加額	56	2,945	30,059
23 その他流動資産の増加額	(989)	(134)	(1,369)
24 その他流動負債の増加額	1,033	1,104	11,266
25 役員賞与支払額	(60)	(84)	(857)
26 その他	(1,153)	(701)	(7,154)
小計	7,826	(192)	(1,960)
27 利息及び配当金の受取額	1,160	948	9,674
28 利息の支払額	(71)	(88)	(903)
29 訴訟関連損失の支払額	(420)	(126)	(1,286)
30 法人税等の支払額	(1,041)	(1,092)	(11,147)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,452	(551)	(5,623)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
1 有形固定資産の取得による支出	(3,119)	(2,419)	(24,689)
2 有形固定資産の売却による収入	922	24	247
3 無形固定資産の取得による支出	(1,271)	(964)	(9,842)
4 投資有価証券の取得による支出	(565)	(12)	(124)
5 投資有価証券の売却による収入	44	4	48
6 貸付金の回収による収入	1,570	436	4,455
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(18)	(187)
8 その他投資活動による支出	(1,140)	(118)	(1,213)
9 その他投資活動による収入	184	352	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,374)	(2,715)	(27,706)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
1 短期借入れによる収入	—	15,000	153,061
2 短期借入金の返済による支出	—	(6)	(61)
3 長期借入れによる収入	—	4,400	44,897
4 長期借入金の返済による支出	(700)	(2,119)	(21,625)
5 リース債務の返済による支出	—	(334)	(3,415)
6 転換社債の償還による支出	—	(14,993)	(152,989)
7 自己株式の売却による収入	0	1	20
8 自己株式の取得による支出	(16)	(144)	(1,472)
9 親会社による配当金の支払額	(1,732)	(2,147)	(21,910)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,448)	(342)	(3,495)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,887)	(845)	(8,626)
V 現金及び現金同等物の減少額	(2,256)	(4,454)	(45,451)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,020	32,763	334,324
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	302	3,083
VIII 現金及び現金同等物の期末残高 [注記 8 (1)]	32,763	28,611	291,955

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2009年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=98円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社15社(以下16社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。

20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

連結範囲の変動が生じた場合には、連結財務諸表の遡及的修正再表示は行わず、その変動が期首利益剰余金に与えた影響を直接、その連結会計年度の利益剰余金に加減算する会計処理を行います。

当社の連結子会社(15社)は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (アメリカ)
 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. (アメリカ)
 CAPCOM INTERACTIVE, INC. (アメリカ)
 CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)
 CE EUROPE LTD. (イギリス)
 CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(ドイツ)
 CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS(フランス)
 CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
 CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)
 株式会社カプトロン(日本)
 カプコンチャープ株式会社(日本)
 株式会社ダレット(日本)

ブルーハーベスト合同会社(日本)
 株式会社ケーツー(日本)
 株式会社エンターライズ(日本)

当社の持分法適用関連会社(2社)は以下のとおりであります。

KOKO CAPCOM CO., LTD. (韓国)
 STREET FIGHTER FILM, LLC(米国)

持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社のうち、カプコンチャープ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が1月31日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品

たな卸資産:主として移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
レンタル機器	3～5年
アミューズメント施設機器	3～20年

(5)無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法を採用しております。

(6)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存か価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(552百万円(5,637千米ドル))については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10)役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(11)返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段に活用されるデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、「純資産の部」の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループは、特定の借入金に係る金利変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。

③ヘッジ方針

デリバティブ業務の執行と管理は、当社の社内規定により財務部が行っております。

当社の方針では、デリバティブは資産および負債に関連した市場リスクを遁減する目的のみに活用することとし、それ故、当社グループが投機目的で活用することはありません。

④ヘッジ有効性の評価方法

当社グループは、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの累計の変動額と市場価格の変動を每期分析することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(14)連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(15)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。

なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. 会計方針の変更**(1) 重要な資産の評価基準および評価方法**

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。

(2) 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する**当面の取扱い**

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円(3,057千米ドル)減少しております。また、利益剰余金が546百万円(5,578千米ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。

4. 表示方法の変更**(1) 連結貸借対照表関係**

財務諸表規則当の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,813百万円、774百万円、1,556百万円であります。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(()は益)」は、EDINETへのXBRLへの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものを統合したものです。

なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ396百万円、76百万円、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は44百万円(451千米ドル)であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(()は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを名称変更したものです。

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(()は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却損」として掲記されていたものを名称変更したものです。

5. 連結貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	12,549	14,431	147,260

(注)当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)担保資産

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
①担保に供している資産			
土地	3,902	3,902	39,819
建物	4,770	4,604	46,988
計	8,673	8,507	86,808
②担保提供資産に対する債務			
一年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	1,960	700	7,142
長期借入金	1,470	2,030	20,714
計	3,430	2,730	27,857

(3)関連会社の株式等

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
投資有価証券	503	5	51

(4)信用枠

当社は、効率的かつ安定した資金調達や資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、連結会計年度末における借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
契約の総額	15,000	25,000	255,102
借入実行残高	—	15,000	153,061
差引未実行残高	15,000	10,000	102,040

6. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
広告宣伝費	4,704	4,916	50,171
販売促進費	988	1,899	19,385
給料・賞与等	3,978	4,175	42,607
減価償却費	430	859	8,775
賞与引当金繰入額	785	797	8,137
退職給付引当金繰入額	70	68	694
役員退職慰労引当金繰入額	28	48	498
支払手数料	1,239	1,747	17,834
研究開発費	2,972	2,329	23,767

(2) 固定資産売却益

	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物	322	—	—
機械装置及び運搬具	0	—	—
工具、器具及び備品	8	—	—
土地	65	—	—
計	396	—	—

(3) 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
工具、器具及び備品	36	9	97
レンタル機器	—	24	249
その他	40	10	104
計	76	44	451

(4) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
研究開発費	2,972	2,329	23,767

(5) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
		(2007年4月1日～2008年3月31日)	(2008年4月1日～2009年3月31日)	(2008年4月1日～2009年3月31日)
		単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」	181	759	7,745
オンラインゲーム用コンテンツ等	建物及び構築物	—	15	162
オンラインゲーム用コンテンツ等	工具、器具及び備品	—	26	270
オンラインゲーム用コンテンツ等	流動資産「その他」	—	65	668
処分予定資産等	アミューズメント施設機器	—	280	2,857
処分予定資産等	工具、器具及び備品	—	0	0

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。オンラインゲームコンテンツ等は、将来見込収益の見直しを行いました。その結果、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として上記の表のとおりに計上いたしました。処分予定資産等は、店舗退店の意思決定をしたことから、当該資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。なお、オンラインコンテンツ等の回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。(昨年度は、将来キャッシュフローを8.6%で割引いて算定) 処分予定資産等については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62,269	4,450	—	66,719

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式の発行 4,450千株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,813	6	0	5,820

(注) 増加数又は減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	846	15	2007年3月31日	2007年6月22日
2007年11月8日 取締役会	普通株式	885	15	2007年9月30日	2007年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月19日 定時株主総会	普通株式	913	利益剰余金	15	2008年3月31日	2008年6月20日

当連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,719	675	—	67,394

(注)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式の発行 673千株

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(注)増加数又は減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6千株
株主の買取請求による増加	36千株
株式会社ケーターとの株式交換による減少	201千株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月19日 定時株主総会	普通株式	913	15	2008年3月31日	2008年6月20日
2008年11月5日 取締役会	普通株式	1,234	20	2008年9月30日	2008年11月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2008年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,321	0.15	2008年3月31日	2008年6月20日
2008年11月5日 取締役会	普通株式	12,599	0.20	2008年9月30日	2008年11月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	利益剰余金	15	2009年3月31日	2009年6月18日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2009年6月17日 定時株主総会	普通株式	9,449	利益剰余金	0.15	2009年3月31日	2009年6月18日

8. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:千米ドル
現金及び預金勘定	32,763	28,611	291,955
現金及び現金同等物	32,763	28,611	291,955

(2)重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:千米ドル
新株予約権の行使			
新株予約権の行使による資本金増加額	2,711	金額の重要性が乏しいため、 記載は省略しております。	金額の重要性が乏しいため、 記載は省略しております。
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,706		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,418		

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、1,581百万円(16,141千米ドル)であります。

9. リース取引関係

(1)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (2007年4月1日~2008年3月31日)			当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)			当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)		
	単位:百万円			単位:百万円			単位:千米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	6	4	1	13	6	7	136	64	72
工具、器具及び備品	331	176	155	212	111	101	2,172	1,139	1,032
アミューズメント施設機器	5,320	2,245	3,074	3,972	2,399	1,572	40,532	24,486	16,045
合計	5,657	2,426	3,231	4,198	2,517	1,680	42,841	25,690	17,150

(注)取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2007年4月1日~2008年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日) 単位:千米ドル
1年以内	1,533	1,018	10,395
1年超	1,707	675	6,892
合計	3,240	1,694	17,287

(注)未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (2007年4月1日~2008年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日) 単位:千米ドル
支払リース料	1,626	1,560	15,922
減価償却費相当額	1,574	1,447	14,768
支払利息相当額	67	57	581

④減価償却費および支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法:

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・支払利息相当額の算定方法:

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始後のファイナンス・リース取引に係る注記

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容：

有形固定資産

主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。

・リース資産の減価償却の方法：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残価補償額を残存価額としております。

(3)オペレーティング・リース取引

①未経過リース料

	前連結会計年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)
	単位：百万円	単位：百万円	単位：千円
1年以内	139	225	2,300
1年超	339	790	8,061
合計	479	1,015	10,361

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

10. 有価証券関係

(1)前連結会計年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

①その他有価証券で時価のあるもの(2008年3月31日現在)

区分	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	350	650	299
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	350	650	299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	9	4	(5)
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	9	4	(5)

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っております。

株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

②当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	44	34	—
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	44	34	—

③時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(2008年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 524百万円

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合等への出資 46百万円

(2)当連結会計年度(2008年4月1日~2009年3月31日)

①その他有価証券で時価のあるもの(2008年3月31日現在)

区分	単位:百万円			単位:千ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	39	76	37	403	784	380
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合計	39	76	37	403	784	380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	335	285	(50)	3,423	2,912	(511)
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合計	335	285	(50)	3,423	2,912	(511)

(注)株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

②当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

③時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(2009年3月31日現在)

その他有価証券	単位:百万円	単位:千ドル
	非上場株式	511
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合等への出資	42	430

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
A. 退職給付債務	(2,215)	(2,411)	(24,606)
B. 年金資産	800	692	7,064
C. 未積立退職給付債務(A+B)	(1,415)	(1,719)	(17,542)
D. 会計基準変更時差異の未処理額	257	220	2,255
E. 未認識数理計算上の差異	109	326	3,355
F. 連結貸借対照表計上額純額(C+D+E)	(1,048)	(1,171)	(11,951)
G. 退職給付引当金	(1,048)	(1,171)	(11,951)

(注)一部の子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (2007年4月1日~2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
A. 勤務費用	180	203	2,077
B. 利息費用	24	27	278
C. 期待運用収益	(22)	(20)	(204)
D. 会計基準変更時差異の費用処理額	36	36	375
E. 数理計算上の差異の費用処理額	15	40	416
F. 退職給付費用(A+B+C+D+E)	235	288	2,944

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として18百万円を計上しております。

(注)1. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として21百万円(224千米ドル)を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、A. 勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2007年4月1日~2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~2009年3月31日)
	A. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
B. 割引率	1.5%	1.5%
C. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
D. 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理すること しております。)	9年 前年度と同じ処理方法
E. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

12. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	410	334	3,417
賞与引当金損	710	714	7,287
退職給付引当金	425	475	4,852
役員退職慰労引当金	151	165	1,684
返品調整引当金	164	127	1,297
たな卸資産	2,011	1,423	14,524
前払費用	443	213	2,177
繰越欠損金	3,539	342	3,499
連結子会社の繰越欠損金等	1,218	1,919	19,590
関係会社株式	87	225	2,299
減価償却費	281	271	2,772
減損損失	73	436	4,449
法人税等控除額	208	401	4,101
その他	865	1,436	14,656
小計	10,591	8,487	86,609
評価性引当金額	(3,777)	(3,458)	(35,286)
繰延税金資産の合計	6,814	5,029	51,322
(繰延税金負債)			
在外子会社たな卸資産	(445)	(1,073)	(10,956)
その他	(370)	(61)	(631)
繰延税金負債の合計	(815)	(1,135)	(11,587)
繰延税金資産の純額	5,998	3,894	39,735
連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。			
流動資産－繰延税金資産	3,009	2,712	27,679
固定資産－繰延税金資産	2,989	1,425	14,545
流動負債－繰延税金資産	—	(243)	(2,489)
合計	5,998	3,894	39,735

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
	単位:%	単位:%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
評価性引当金額の減少に係る項目	(1.1)	(2.6)
法人税等控除額	(0.6)	(3.3)
のれん償却額	0.0	1.5
海外連結子会社の適用税率差	(2.4)	(2.2)
その他	(1.5)	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	35.2

13. 企業結合

前連結会計年度(2007年4月1日~2008年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2008年4月1日~2009年3月31日)

(パーチェス法適用)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称: 株式会社ケーター
被取得企業の事業の内容: コンシューマ用ゲームソフト事業(家庭用ゲームソフトの開発)

② 企業結合を行った主な理由

今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス(中核競争力)である開発部門の拡充が不可欠ですが、当社からのゲーム開発受注で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることを目的としております。

③ 企業結合日 2008年5月1日

④ 企業結合の法的形式 株式交換

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2008年4月1日から2009年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価

株式会社カプコンの普通株式 655百万円 6,685千米ドル

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価

① 株式の種類別の交換比率

株式会社カプコンの普通株式3,362株 株式会社ケーターの普通株式1株

② 交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 201,720株 交付株式評価額 655百万円 6,685千米ドル

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん(負)の金額 537百万円 5,480千米ドル

② 発生原因

取得原価が純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

3年間にわたり均等償却

14. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

① 前連結会計年度(2007年4月1日~2008年3月31日)

	単位: 百万円							連結
	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパ ンション事業	その他事業	計	消去 または全社	
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,679	13,406	6,538	8,525	2,947	83,097	(—)	83,097
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	35	—	—	35	(35)	—
計	51,679	13,406	6,574	8,525	2,947	83,133	(35)	83,097
営業費用	40,069	12,653	5,391	5,892	2,479	66,486	3,489	69,976
営業利益	11,609	753	1,182	2,633	468	16,646	(3,525)	13,121
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	27,106	11,793	7,071	5,275	4,709	55,956	37,649	93,606
減価償却費	739	1,615	433	185	272	3,246	147	3,393
減損損失	181	—	—	—	—	181	—	181
資本的支出	862	2,460	26	65	8	3,424	1,078	4,503

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…………… 家庭用ゲームソフトの開発・販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…………… アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…………… 業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエキスパンション事業…………… 携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基盤の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…………… ライセンス事業、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用はコンシューマ用ゲームソフト事業で25百万円、アミューズメント施設運営事業で196百万円、業務用機器販売事業で18百万円、コンテンツエキスパンション事業で4百万円、その他事業で0百万円、消去または全社で5百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は消去または全社が28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

②当連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

	単位:百万円							連結
	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパ ンション事業	その他事業	計	消去 または全社	
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,892	13,509	8,023	4,628	2,824	91,878	(—)	91,878
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	7	—	—	7	(7)	—
計	62,892	13,509	8,031	4,628	2,824	91,885	(7)	91,878
営業費用	46,499	13,285	6,272	4,859	1,770	72,687	4,572	77,259
営業利益または営業損失	16,392	224	1,758	(230)	1,053	19,198	(4,579)	14,618
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	46,602	11,595	6,171	6,342	2,436	73,148	33,062	106,210
減価償却費	864	2,050	229	348	242	3,736	406	4,143
減損損失	866	280	—	—	—	1,146	—	1,146
資本的支出	434	1,172	50	70	38	1,765	1,140	2,906

	単位:千米ドル							連結
	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパ ンション事業	その他事業	計	消去 または全社	
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	641,757	137,855	81,873	47,226	28,817	937,530	(—)	937,530
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	79	—	—	79	(79)	—
計	641,757	137,855	81,953	47,226	28,817	937,610	(79)	937,530
営業費用	474,485	135,562	64,008	49,582	18,069	741,707	46,654	788,362
営業利益または営業損失	167,272	2,292	17,944	(2,355)	10,748	195,902	(46,733)	149,168
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	475,535	118,318	62,971	64,721	24,863	746,410	337,374	1,083,784
減価償却費	8,823	20,924	2,339	3,557	2,477	38,122	4,156	42,279
減損損失	8,846	2,857	—	—	—	11,703	—	11,703
資本的支出	4,431	11,965	511	720	390	18,020	11,634	29,654

(注)1. 前連結会計年度と同じ

2. 各事業の主な製品および事業内容

- (1)コンシューマ用ゲームソフト事業…………… 家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2)アミューズメント施設運営事業…………… アミューズメント施設の運営事業
- (3)業務用機器販売事業…………… 業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4)コンテンツエキスパンション事業…………… 携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5)その他事業…………… ライセンス事業、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円(46,733千米ドル)であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円(340,403千米ドル)であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 前連結会計年度と同じ

6. 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンテンツエキスパンション事業について営業利益が299百万円(3,057千米ドル)、資産が791百万円(8,072千米ドル)減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

①前連結会計年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

	単位:百万円						連結
	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去または全社	
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,457	15,796	9,782	1,060	83,097	(—)	83,097
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,202	407	—	17	6,627	(6,627)	—
計	62,660	16,204	9,782	1,078	89,725	(6,627)	83,097
営業費用	50,252	13,877	7,962	935	73,028	(3,052)	69,976
営業利益	12,407	2,326	1,819	142	16,696	(3,575)	13,121
II 資産	44,361	9,385	5,168	702	59,616	33,989	93,606

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米……………アメリカ合衆国

(2)欧州……………ヨーロッパ諸国

(3)その他の地域……………アジア、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(1)固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合と比べて、営業費用は日本が245百万円、消去または全社が5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2)役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べて、営業費用は消去または全社が28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

②当連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

	単位:百万円						連結
	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去または全社	
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,193	21,851	14,167	1,665	91,878	(—)	91,878
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,238	3,012	—	33	12,283	(12,283)	—
計	63,431	24,863	14,167	1,698	104,161	(12,283)	91,878
営業費用	50,232	20,809	12,611	1,333	84,987	(7,727)	77,259
営業利益	13,198	4,054	1,556	365	19,174	(4,555)	14,618
II 資産	50,922	19,320	10,597	1,214	82,055	24,155	106,210

	単位:千米ドル						連結
	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去または全社	
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	552,992	222,973	144,566	16,997	937,530	(—)	937,530
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	94,266	30,735	—	339	125,340	(125,340)	—
計	647,259	253,709	144,566	17,336	1,062,871	(125,340)	937,530
営業費用	512,579	212,341	128,688	13,608	867,218	(78,856)	788,362
営業利益	134,679	41,367	15,877	3,727	195,653	(46,484)	149,168
II 資産	519,620	197,145	108,134	12,395	837,296	246,488	1,083,784

(注)1. 前連結会計年度と同じ

2. 前連結会計年度と同じ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円(46,733千米ドル)であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円(340,403千米ドル)であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べて、北米地域について営業利益が299百万円(3,057千米ドル)、資産が791百万円(8,072千米ドル)減少しております。

(3) 海外売上高

① 前連結会計年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

	単位:百万円			計
	北米	欧州	その他の地域	
I 海外売上高	15,895	9,498	1,478	26,872
II 連結売上高				83,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.1%	11.4%	1.8%	32.3%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域……………アジア、その他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

② 当連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

	単位:百万円			計
	北米	欧州	その他の地域	
I 海外売上高	22,463	13,197	3,060	38,721
II 連結売上高				91,878
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4%	14.4%	3.3%	42.1%

	単位:千米ドル			計
	北米	欧州	その他の地域	
I 海外売上高	229,222	134,669	31,225	395,116
II 連結売上高				937,530
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4%	14.4%	3.3%	42.1%

- (注) 1. 前連結会計年度と同じ
 2. 前連結会計年度と同じ
 3. 前連結会計年度と同じ

15. 関連当事者との取引

(1) 前連結会計年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を早期適用しております。

(2) 当連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

該当事項はありません。

16. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2007年4月1日～2008年3月31日) 単位:円	当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) 単位:円	当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) 単位:米ドル
1株当たり純資産額	881.13	961.38	9.81
1株当たり当期純利益金額	132.90	130.98	1.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.84	120.41	1.23

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2009年3月31日現在) 単位:千米ドル
純資産の部の合計額	53,660	59,349	605,608
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	53,660	59,349	605,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,899	61,733	61,733

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2007年4月1日～2008年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) 単位:千米ドル
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	7,807	8,063	82,281
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	7,807	8,063	82,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,747	61,561	61,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	6	6	62
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	6	6	62
普通株式増加数(千株)	8,135	5,458	5,458
(うち転換社債(千株))	8,135	5,458	5,458

17. 重要な後発事象

前連結会計年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)										
<p>当社は、平成20年5月1日をもって、株式交換により、株式会社ケーターを完全子会社といたしました。</p> <p>(1)目的 今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス(中核的競争力)である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることができます。</p> <p>(2)方法および内容 ①株式会社ケーターの普通株式1株に対し、当社の普通株式3,362株を割当交付いたしました。 ②交付株式数 201,720株 株式会社ケーターの株主に割当交付いたしました普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行いましたので、新株は発行していません。 ③株式交換による当社の資本金の増加はありません。 ④会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続によっております。</p>	<p>当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)取得の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>300万株(上限)</td> </tr> <tr> <td>③株式取得価額総額</td> <td>55億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>④取得期間</td> <td>平成21年8月1日から 平成21年8月31日まで</td> </tr> <tr> <td>⑤取得方法</td> <td>市場買付</td> </tr> </table> <p>(2)取得の目的 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため。</p>	①取得する株式の種類	普通株式	②取得する株式の総数	300万株(上限)	③株式取得価額総額	55億円(上限)	④取得期間	平成21年8月1日から 平成21年8月31日まで	⑤取得方法	市場買付
①取得する株式の種類	普通株式										
②取得する株式の総数	300万株(上限)										
③株式取得価額総額	55億円(上限)										
④取得期間	平成21年8月1日から 平成21年8月31日まで										
⑤取得方法	市場買付										

18. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注)2	130%コールオプション条項付 第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債間限定同順位特約付)	2001年 12月20日	14,997	—	—	無担保	2009年 3月31日
株式会社カプコン (注)1、3、4	2009年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2004年 10月8日	1,220	400 (400)	—	無担保	2009年 10月8日
合計	—	—	16,217	400 (400)	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注)2	130%コールオプション条項付 第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債間限定同順位特約付)	2001年 12月20日	153,030	—	—	無担保	2009年 3月31日
株式会社カプコン (注)1、3、4	2009年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2004年 10月8日	12,448	4,081 (4,081)	—	無担保	2009年 10月8日
合計	—	—	165,479	4,081 (4,081)	—	—	—

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
130%コールオプション条項付 第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,020円 (30.82米ドル)につき 株式会社カプコン株式 1株の割合をもって転換	株式会社カプコン 普通株式	2002年2月1日～ 2009年3月30日

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社カプコン 普通株式	無償	1,217	11,500	820	100	2004年10月15日～ 2009年10月2日	(注)

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行価格 (米ドル)	発行価額の総額 (千米ドル)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価額の総額 (千米ドル)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社カプコン 普通株式	無償	12.42	117,346	8,367	100	2004年10月15日～ 2009年10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	—	—	—	—

1年以内 (千米ドル)	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
4,081	—	—	—	—

19. 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55	15,055	0.9	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,960	711	1.6	—
1年以内返済予定のリース債務	—	492	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,470	5,067	1.4	2010年4月1日～2012年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	833	2.4	2010年4月1日～2013年10月31日
合計	3,485	22,160	—	—

区分	前期末残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	566	153,627	0.9	—
1年以内返済予定の長期借入金	20,000	7,259	1.6	—
1年以内返済予定のリース債務	—	5,030	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,000	51,705	1.4	2010年4月1日～2012年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	8,502	2.4	2010年4月1日～2013年10月31日
合計	35,566	226,126	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	711	3,711	499	144
リース債務	518	299	9	5

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	7,259	37,871	5,094	1,472
リース債務	5,294	3,055	101	51

20. その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高基準

	第1四半期 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	第2四半期 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	第3四半期 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	第4四半期 (2009年1月1日～ 2009年3月31日)
売上高(百万円)	16,352	14,883	15,986	44,654
税金等調整前四半期純利益(損失)金額(百万円)	4,028	(57)	(3,249)	11,727
四半期純利益(損失)金額(百万円)	2,382	(509)	(1,693)	7,884
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	38.96	(8.27)	(27.44)	127.71

	第1四半期 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	第2四半期 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	第3四半期 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	第4四半期 (2009年1月1日～ 2009年3月31日)
売上高(千米ドル)	166,865	151,874	163,130	455,660
税金等調整前四半期純利益(損失)金額(千米ドル)	41,109	(585)	(33,162)	119,663
四半期純利益(損失)金額(千米ドル)	24,310	(5,197)	(17,283)	80,452
1株当たり四半期純利益(損失)金額(米ドル)	0.40	(0.08)	(0.28)	1.30

当社は、当社の事業概要および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しておりますが、年次報告書の開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

また、和文アニュアルレポートに関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。なお当該和訳は当社の責任において行ったものであり、あらた監査法人の査閲は受けておりません。